

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	42,078人	保護率	1.283%
----	---------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	11.9/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	3.0/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	3.6/月				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	委託（小林市社会福祉協議会） ・ 自立相談支援事業、住居確保給付金事業、家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施。
事業概要	・ 就労準備支援担当者を1名配置 ・ 支援プランの対象者を重層的支援事業のひきこもり家族会等へつなぐことで、ひきこもりの解消に向け支援の実施。 ・ 自立相談支援センターにおける支援プランに基づき、就労準備支援を受けることが適当と判断された方（ひきこもりや長期離職者等）を対象に市内の協力事業所にて、最長で3週間の訓練を実施。
事業費	1,678千円
その他特記事項	就労準備支援事業を実施するにあたり、市内の協力事業所の依頼に苦慮する面がある。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

自立相談支援機関において、ひきこもり支援の必要性が顕著となり、ひきこもり家族会の立ち上げと並行して、生活習慣の改善、社会的孤立の解消、社会参加の準備、コミュニケーション実習、ボランティア活動への参加等、就労に向けたステップアップの支援の必要性が高まり、事業実施を決定する。

令和2年10月
【6ヶ月前】

・ 隣接するえびの市がすでに就労準備支援事業を実施していたため、事業実施状況について、視察研修を行う。

庁内の財政部
局との調整

・ 予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
⇒ 県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。本市におけるひきこもり支援の充実の必要性などから理解を得る。

委託先の検討
【4ヶ月前】

・ 委託先については、先に自立相談支援事業・家計改善支援事業を委託していた小林市社会福祉協議会への委託を検討。

令和3年4月 事業開始

事業実施

就労準備支援事業実施と並行して、ひきこもり家族会準備会の立ち上げと居場所づくりに取り組む。
就労準備支援事業は、協力事業所の掘り起こしに苦勞するが、小林市社会福祉協議会内の事業所での就労準備支援の取り組みなどにより、支援を必要とされる方々の支援に取り組めた。